

ものづくり基盤技術に係る 学習の振興に関する事項

第1節 学校教育におけるものづくり教育

1 初等中等教育において講じた施策

(1) 「目指せスペシャリスト(「スーパー専門高校」)」(2億2,500万円)

特色ある取組を行う専門高校などへの支援を行い、将来の地域社会の担い手となる専門的職業人を育成する「目指せスペシャリスト(「スーパー専門高校」)」を実施。

(2) 専門高校等における「日本版デュアルシステム」(実務・教育連携型人材育成システム)推進事業(1億1,600万円)

企業実習と教育を組み合わせた人材育成システムである「日本版デュアルシステム」について、その効果的な導入方法を探るためのモデル事業を専門高校などにおいて実施。

(3) みんなの専門高校プロジェクト(2,300万円)

ものづくりなどへの意欲、関心を高めることなどを目的として、専門高校の生徒の指導のもと、小・中学生がものづくりなどの体験学習を実施するなど、専門高校と小・中学校との連携によるものづくりなどに関する教育の推進について実践的な調査研究を行った。

(4) ものづくり学習振興支援事業(1,000万円)

小・中・高等学校などにおけるものづくりに関する学習の振興を図るため、ものづくり教育関係者による支援体制を整備、「ものづくり学習指導者」のデータベースを構築、「ものづくり学習指導者」のための研修会の実施などを内容とするモデル事業を実施。

(5) 豊かな体験活動推進事業(3億9,600万円)

「体験活動推進地域・推進校」、「地域間交流推進

校」、「長期宿泊体験推進校」を指定し、他校のモデルとなる体験活動に取り組むとともに、新たに命の大切さを学ばせるのに有効な体験活動について調査研究を実施し、ここで得られた実践成果をブロックごとに開催する協議会などを通じて広く全国に普及させた。

(6) 教員研修の実施(独立行政法人教員研修センターの運営費交付金の内数)

産業教育担当教員などを対象とする教員研修を実施。

(7) 産業教育施設・設備の整備(36億3,300万円)

高等学校における産業教育のための実験・実習に必要な施設・設備の整備などに対し必要な経費の一部を、高等学校の設置者に対し補助。

(8) 新キャリア教育プラン推進事業(1億2,800万円)

児童生徒の勤労観、職業観を育てるためのキャリア教育を一層推進するため、小・中・高等学校における組織的・系統的なキャリア教育に関する指導内容・方法を開発するとともに、フォーラムを通じてキャリア教育の普及・啓発を図る。

また、中学校が5日間以上の職場体験を推進するための体制を強化するため、関係者による連絡協議会を開催するなどの事業を実施。

(9) 全国産業教育フェアの開催(1,200万円)

産業界、教育界さらに国民一般に広く産業教育への理解を深めてもらうため、専門高校の生徒の研究発表や作品展示、ロボットコンテストなどを行う「全国産業教育フェア」を開催。

(10) 科学技術・理科大好きプラン(52億6,000万円)(一部独立行政法人運営費交付金の内数を含むため、推計値)

我が国の技術革新や産業競争力を担う将来有為な科学技術系人材の育成を図るため、科学技術・理科教育に関する施策を総合的、一体的に実施。スーパーサイエンスハイスクール、大学・研究機関などと教育現場との連携(サイエンス・パートナーシップ・プログラム)、理数大好きモデル地域事業、理科教育等設備整備費補助などを行った。

(11) 地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト(3億4,000万円)

NPO・企業等の民間主体の経験やアイデアを活用し、ものづくり等の働くことの面白さを体系的に体験・理解できるようにするキャリア教育を推進した。2005年度は25件のモデル事業を採択し、約191校、約28,300万人の生徒を対象に実施した。

2 高等教育において講じた施策

(1) インターンシップの推進(6億6,700万円)

大学・高等専門学校において、学生の高い職業意識や創造性を育成するため、企業などの現場におけるインターンシップを推進。

- ・インターンシップを実施している大学などに対する支援
- ・一層の推進を図るための調査研究などの実施。

(2) 技術者の能力開発・再教育のための情報提供事業(1億500万円)(独立行政法人科学技術振興機構の運営費交付金より推計)

既に職に就いている技術者が継続的に技術能力の向上を図れるよう、インターネットを活用した技術者の能力開発、再教育のための教材を開発した。

(3) 技術者教育の外部認定制度の導入

促進大学などの技術者教育の質的向上を図るとともに、その国際的な通用性を担保するなどの観点から、技術者教育の外部認定制度導入への支援を行った。

3 専修学校教育において講じた施策

(1) 専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業(5億900万円)

正規雇用を目指しながらそれが得られないフリーターなどの能力向上のため、産業界との連携・協力による専修学校を活用した短期教育プログラムや、学びながら働く人のための就業を組み込んだ「日本版デュアルシステム」のカリキュラムの開発など、職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を実施した。

(2) 専修学校教育重点支援プラン(4億5,300万円)

地元の産業就労に特化した地域性の高い人材育成プログラムの開発など、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法などについての重点的な研究開発を専修学校に委託して実施し、その成果の普及を図った。

(3) 専修学校を活用した職業意識の啓発推進(5,400万円)

若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会などを各地で開催し、ものづくりに資する技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図った。

(4) 専修学校情報処理関係設備費補助(9億5,600万円)

専修学校のIT化を促進するため、情報処理関係設備の整備費について補助した。

(5) 専修学校大型教育装置整備費補助(3億円)

専修学校のIT化を促進するため、学内LAN装置などの大型教育装置の整備費について補助した。

第2節 ものづくりに係る生涯学習の振興

1 一般市民や若年層に対する普及啓発

(1) 日本科学未来館での取組

2001年7月に開館した「日本科学未来館」では、参加体験型の展示、映像などにより最先端の研究成果や技術を紹介するとともに、実験工房において導電性プラスチックやロボットなどの実験教室を開催することなどにより、青少年を始めとする国民に難解と考えられがちな最先端の科学技術をわかりやすく紹介する科学技術情報発信拠点としての取組を実施した。

(2) 子どもゆめ基金

民間団体が実施する科学体験活動、自然体験活動、社会奉仕体験活動など子どもの体験活動の振興を図る活動などに助成を行う「子どもゆめ基金」が独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター(2006年4月1日より独立行政法人国立青少年教育振興機構)に設置されている。2005年度には、科学ものづくり活動など子どもの体験活動などを、全体で2,016件採択した。

(3) 社会教育活性化21世紀プラン(1億4,400万円)

これまでの地域の施策の現状についての評価・分析や、社会教育施設を中核とした事業の企画・実施、事業実施後の評価などを一体的に行うモデル事業を実施した。

(4) 大学等開放推進事業(大学Jr.サイエンス事業の実施)(2,400万円) 大学等開放推進事業委託経費の内数

子どもの「科学技術離れ」「理科離れ」などへの対応として、大学などの高等教育機関が有する機能などを開放し、子どもたちの科学技術などへの興味・関心を育み、動機付けとなるような様々な体験的な講座を実施した。

(5) 社会人キャリアアップ推進プラン(2億9,300万円)

大学、大学院、専修学校などにおいて、産官学の連携によるキャリアアップのための先導的なプログラム開発を行うとともに、公民館や生涯学習センターなどを活用した職業人・離職者向けのキャリアアップ講座を実施した。

- ・専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業
- ・大学などにおける社会人キャリアアップ推進事業
- ・地域社会人キャリアアップ推進事業

(6) 独立行政法人国立科学博物館における実験教室など

「夏休みサイエンススクエア」「新春サイエンススクエア」

子どもを対象に、実験・工作などの体験を通して科学への関心や理解を深めることを目的として、夏休みサイエンススクエアを2005年8月2日から8月29日まで(24日間)、新春サイエンススクエアを2006年1月2日から1月9日まで(8日間)国立科学博物館において開催した。

職員、教育ボランティア及び日本DIY協会など外部協力機関が指導にあたり、ビニールホースや発光ダイオードを使って簡単な光通信を体験する「光通信にトライ!」やアンモナイトなどの化石のレプリカを作る「化石のレプリカづくり」、台東区の伝統工芸職人による「技術の達人によるものづくり教室」などの企画が実施された。夏休み期間中は52企画を実施し約3万人が、新春には12企画を実施し約3千人が参加した。

科学に対する学習機会の充実を図る事業

自然科学史や科学技術についての理解を深めることを目的として、青少年や一般成人を対象に様々な事業を行っている。平成17年度は「子どもの自然教室」など24事業を行った。

(7) 本物の舞台芸術に触れる機会の確保 (25億
4,000万円)

子どもたちに学校や公立文化会館などにおいて優
秀な舞台芸術や伝統芸能に直に触れる機会を提供し
た。